



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6249 URL <https://www.gamecard-joyco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石橋 保彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼IR室長 (氏名) 藪中 潔 (TEL) 03-5214-4777  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,741	△24.7	816	△53.7	836	△54.7	293	△67.5
26年3月期	34,192	△13.5	1,764	△33.9	1,849	△31.3	900	△43.7
(注) 包括利益	27年3月期		291百万円(△67.3%)		26年3月期		893百万円(△45.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.54	—	0.7	1.4	3.2
26年3月期	63.16	—	2.2	2.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	59,081	41,272	69.9	2,893.67
26年3月期	64,655	41,835	64.7	2,933.21

(参考) 自己資本 27年3月期 41,272百万円 26年3月期 41,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,844	△5,046	△1,799	15,020
26年3月期	4,631	△1,146	△2,194	18,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	855	95.0	2.0
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	855	292.1	2.1
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	25,400	△1.3	△530	—	△530	—	△570	△39.96

(注) 第2四半期連結累計期間につきましては業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析、次期の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,263,000株	26年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	121株	26年3月期	121株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,262,879株	26年3月期	14,262,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,504	△4.3	1,069	9.8	1,069	9.9	1,032	6.9
26年3月期	1,571	△10.6	973	△17.9	973	△17.9	965	△17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	72.36		—					
26年3月期	67.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,614	38,507	99.7	2,699.85
26年3月期	38,410	38,331	99.8	2,687.49

(参考) 自己資本 27年3月期 38,507百万円 26年3月期 38,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月15日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府・日銀の経済・金融政策の効果による円安・株高基調を背景として企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安に伴う原材料、食品等の物価上昇や、消費税増税による消費マインドの低下等、先行きに対する不透明感は払拭されておられません。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化等による遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着による売上高の低迷等により、顧客であるパチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。また、消費税増税の影響も無視できないものがありました。パチンコホールの稼働への影響は少なかつたものの、多くのパチンコホールは消費税分をファンに転嫁することができないままであり、消費税の増税はパチンコホールの収益を圧迫する結果となりました。

このような状況の中、パチンコホールでは、遊技機の購入についても安定稼働を見込める実績のある機種に限定する等、コスト低減化への取り組みを一層強めており、とりわけ新規出店や大幅なリニューアルを含めた新たな設備投資案件は絞られました。特に周辺機器の分野では、消費税分をファンに転嫁する方策が模索されるなか、カード精算方式と玉数調整方式の二つの方式のいずれを採用すべきか等、様子見のパチンコホールが多く、設備投資の更新需要も限定されました。さらに、限られた案件の多くが消費税をファンに転嫁するシステムに集中し、この点、当社グループは、二つの方式のいずれにも対応できるよう準備しておりましたが、玉数調整方式の市場投入が6月以降にずれ込んだことから、案件獲得競争に苦戦いたしました。

これにより、機器販売台数は前連結会計年度と比較して大幅に減少し、機器売上高が前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。また、厳しい市場環境を受けたパチンコホールの閉店・廃業による加盟店舗数の減少、競合による市場価格の低下に伴い、カード収入高、システム使用料収入も減少し、売上高・利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

このような厳しい環境の下、当社グループでは、新機能を搭載した新商品や新たなサービスの開発、遊技業界の活性化に貢献し、今後の飛躍につながる新規事業の創出に向けた取り組み等、積極果敢に研究開発活動を実施しております。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は25,741百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は816百万円（同53.7%減）、経常利益は836百万円（同54.7%減）、当期純利益は293百万円（同67.5%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、11,395百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

カード収入高は、4,229百万円（同12.9%減）となりました。

システム使用料収入は、9,612百万円（同7.7%減）となりました。

その他の収入は、503百万円（同19.4%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国の経済情勢は、各種の経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業活動、個人消費とも回復局面に入るなど、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、一方、海外景気の下振れ懸念、原材料・食品等の物価上昇や消費税増税による消費マインドの鈍化継続等、不安要素は払拭されず、不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループの主要顧客であるパチンコホールにおいては、コスト低減化の取り組みがより一層強化されることが予想され、設備投資への慎重な姿勢が続くものと考えております。

次期において、当社グループでは、消費税をファンに転嫁する方策として、カード精算方式と玉数調整方式のいずれの方式にも対応でき、さらに5インチ大型液晶で高速通信、情報同時配信を実現するなど情報提供端末として更に進化した新商品「G∞WIN'Z（ジーウインズ）」を市場投入いたします。この付加価値を付けた新商品を中心に拡販を図ることによって、機器販売台数が当連結会計年度を上回ることを予測しており、機器売上高については増収を見込んでおりますが、昨今の遊技参加人口の減少、パチンコホール数の減少、厳しい価格競争に伴う販売価格の低下により、カード収入高、システム使用料収入の減収を回避することができず、売上高全体では当連結会計年度を下回ることが予測されます。

当然のことながら、このような厳しい状況を打破するための抜本対策を講じることは最優先課題であり、そのために当社グループが一丸となって、次世代型の新商品・新サービスの創出、遊技業界の活性化に向けた研究開発活動に、より一層力を入れて邁進し、将来を見据えた様々な施策を実行してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高25,400百万円、営業損失530百万円、経常損失530百万円、親会社株主に帰属する当期純損失570百万円を見込んでおります。

なお、今後市場投入を予定している新商品・新サービスのリリース時期は、市場動向を睨んで決定する方針であることから、現時点では研究開発の発生時期が不確定となっております。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため開示しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は59,081百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,573百万円減少いたしました。

これは主に、投資有価証券が5,260百万円増加した一方で、現金及び預金が3,001百万円、受取手形及び売掛金が1,259百万円、リース投資資産が1,471百万円、有価証券が3,987百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は17,809百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,009百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が829百万円、リース債務が2,110百万円、流動負債のその他（主に未払金）が1,740百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は41,272百万円となり、前連結会計年度末と比較し563百万円減少いたしました。

主な減少要因は、利益剰余金562百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて3,001百万円減少し15,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,844百万円の増加(前年同期比787百万円の減少)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益836百万円、減価償却費2,056百万円、売上債権の減少額1,598百万円及び未収入金の減少額829百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額599百万円、未払金の減少額1,190百万円及び仕入債務の減少額809百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,046百万円の減少(前年同期比3,900百万円の減少)となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入15,000百万円及び投資有価証券の償還による収入5,000百万円であります。一方、主な減少要因は有価証券の取得による支出15,998百万円、投資有価証券の取得による支出5,327百万円、無形固定資産の取得による支出1,379百万円及び長期前払費用の取得による支出1,272百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,799百万円の減少(前年同期比395百万円の増加)となりました。減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出943百万円及び配当金の支払額855百万円であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益分配についての基本方針としております。今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定配当の観点から、第2四半期末配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり60円を維持することを予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日、日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの完全親会社として設立されました。当社グループは、プリペイドカード事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進することを使命として、次の3項目を大切に事業活動に取り組みます。

#### ①レジャー産業の健全な発展への貢献

遊技場向けプリペイドカードシステム事業は、遊技業界の透明性・健全性を高め、業界の近代化及び安定的地位の確保に貢献することを目指しスタートいたしました。

当社グループは、これからもプリペイドカードシステムの普及を通して国民の大衆娯楽としてのレジャー産業を、健全なエンターテインメント文化として定着させることに寄与することを社会的な使命と認識し、事業活動に取り組みます。

#### ②遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品の提供

プリペイドカードシステムは、遊技ファンや遊技場の皆様にとってより良いものへと進化を続け、今日では、遊技場経営にとってなくてはならない存在となっております。当社グループは、これからも常にお客様本位に考え、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品を提供し続けます。

#### ③地球・社会・地域への貢献

企業の社会的責任（CSR）に対する要請が更に拡大・強化される今日、当社グループは、遊技業界の健全な発展に貢献するという使命のもと事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動にも注力し、遊技業界のエクセレントカンパニーと認められるよう、これからも行動してまいります。当社グループは、プリペイドカードシステム事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現を目指し事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化及び積極的な事業展開を通じた企業価値の拡大・発展を目標としており、経常利益の増加及び利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、企業価値の拡大・発展を目指し、利益の創出を通じ適正な収益力の確保及び安定的な配当を実現できるよう努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが現在事業を展開している市場は、飛躍的な市場の成長は期待できず、競合他社との間で限られたパイを奪い合う厳しい状況にあります。

そのような状況において、当社グループは、市場のニーズを的確に捉えた商品ラインアップを提供し、パチンコホール及びパチンコファンにより一層信頼されるブランドとして進化・発展させてまいります。

また、プリペイドカード事業での圧倒的なシェアを獲得することによる安定した収益の確保及び業務効率化とコストシナジーによる投資負担の軽減を図り、経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、長期的にも高い成長性を継続できる企業体質を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業を展開する遊技業界の経営環境は、遊技人口及びパチンコホールの減少に加え、遊技機メーカーの倒産等も発生しており、今までに無い厳しい経営環境となっております。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、加盟店の維持・獲得及び新規ビジネスの創出が重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題として以下のものがあります。

##### ①競争力の強化

現在プリペイドカードシステムの分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されておりますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

- ・営業力の強化
- ・競合他社との商品・サービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国8ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかによやく対応していくかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適な商品・サービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

##### ②財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

##### ③利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

##### ④新規ビジネスの創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させ経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現在、当社グループの事業展開は日本国内に限定されており、また、海外市場での資金調達を予定していないことなどから、現時点においては、日本基準以外の会計基準の選択には迫られていないものと判断しており、当面は日本基準を適用する予定であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,022	14,021
受取手形及び売掛金	3,407	2,148
営業未収入金	1,227	1,042
リース投資資産	7,476	6,005
有価証券	14,987	10,999
発行保証金信託	6,772	7,002
商品及び製品	3,212	2,569
原材料及び貯蔵品	656	618
繰延税金資産	435	243
その他	1,327	650
貸倒引当金	△4	△17
流動資産合計	56,522	45,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	287	255
減価償却累計額	△195	△168
建物(純額)	91	87
機械装置及び運搬具	59	59
減価償却累計額	△52	△53
機械装置及び運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	5,576	5,570
減価償却累計額	△4,605	△4,959
工具、器具及び備品(純額)	971	610
土地	0	0
リース資産	2,867	2,163
減価償却累計額	△1,770	△1,409
リース資産(純額)	1,097	753
建設仮勘定	26	29
有形固定資産合計	2,193	1,486
無形固定資産		
のれん	1,254	862
ソフトウェア	1,112	1,137
リース資産	140	-
その他	117	896
無形固定資産合計	2,624	2,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	6,695
繰延税金資産	1,203	1,228
その他	917	1,703
貸倒引当金	△240	△213
投資その他の資産合計	3,315	9,413
固定資産合計	8,133	13,796
資産合計	64,655	59,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,040	2,211
営業未払金	14	17
リース債務	3,506	2,849
未払法人税等	312	258
賞与引当金	214	201
製品取替引当金	21	37
株主優待引当金	24	26
カード未精算勘定	2,660	2,591
その他	3,653	1,913
流動負債合計	13,448	10,107
固定負債		
リース債務	5,706	4,252
役員退職慰労引当金	116	91
退職給付に係る負債	393	440
その他	3,153	2,917
固定負債合計	9,370	7,702
負債合計	22,819	17,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,144	30,581
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,766	41,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	67
その他の包括利益累計額合計	69	67
純資産合計	41,835	41,272
負債純資産合計	64,655	59,081

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,192	25,741
売上原価	23,211	16,076
売上総利益	10,980	9,665
販売費及び一般管理費	9,216	8,848
営業利益	1,764	816
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	61	34
貸与資産修繕収入	17	18
その他	101	56
営業外収益合計	242	157
営業外費用		
支払利息	66	39
支払保証料	46	46
固定資産除却損	38	34
その他	5	17
営業外費用合計	157	137
経常利益	1,849	836
特別損失		
設備使用契約解約損	233	-
その他	4	-
特別損失合計	237	-
税金等調整前当期純利益	1,611	836
法人税、住民税及び事業税	750	371
法人税等調整額	△39	172
法人税等合計	710	543
少数株主損益調整前当期純利益	900	293
当期純利益	900	293

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△1
その他の包括利益合計	△7	△1
包括利益	893	291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893	291

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	31,099	△0	41,721	76	76	41,798
当期変動額								
剰余金の配当			△855		△855			△855
当期純利益			900		900			900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△7	△7	△7
当期変動額合計	—	—	45	—	45	△7	△7	37
当期末残高	5,500	5,122	31,144	△0	41,766	69	69	41,835

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	31,144	△0	41,766	69	69	41,835
当期変動額								
剰余金の配当			△855		△855			△855
当期純利益			293		293			293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	△562	—	△562	△1	△1	△563
当期末残高	5,500	5,122	30,581	△0	41,204	67	67	41,272



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,611	836
減価償却費	2,053	2,056
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	130	178
設備使用契約解約損	233	-
差入保証金償却額	3	3
固定資産除却損	38	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	△14
製品取替引当金の増減額 (△は減少)	△30	21
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	24	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	46
受取利息及び受取配当金	△61	△48
支払利息	113	85
売上債権の増減額 (△は増加)	1,504	1,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	710	694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△599	△809
カード未精算勘定の増減額 (△は減少)	△109	△69
未収入金の増減額 (△は増加)	△842	829
未払金の増減額 (△は減少)	1,096	△1,190
長期預り金の増減額 (△は減少)	△128	△223
預り金の増減額 (△は減少)	△2	△5
その他	28	△72
小計	6,102	4,303
利息及び配当金の受取額	21	31
利息の支払額	△105	△85
法人税等の支払額	△1,650	△599
法人税等の還付額	264	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,631	3,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△20,496	△15,998
有価証券の償還による収入	21,500	15,000
供託金の預入による支出	-	△2,000
供託金の返還による収入	-	2,000
発行保証金信託の取得による支出	△1,521	△220
有形固定資産の取得による支出	△273	△911
無形固定資産の取得による支出	△360	△1,379
投資有価証券の取得による支出	-	△5,327
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
差入保証金の差入による支出	△1	△11
長期前払費用の取得による支出	△0	△1,272
その他	6	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△5,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△855	△855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,339	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△1,799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,290	△3,001
現金及び現金同等物の期首残高	16,732	18,022
現金及び現金同等物の期末残高	18,022	15,020

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,893円67銭
1株当たり当期純利益	20円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	293
普通株主の期中平均株式数(株)	14,262,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成27年6月19日付)

##### ・新任取締役候補

取締役 井上 孝司(現 株式会社藤商事 代表取締役専務)

##### ・退任予定取締役

取締役 金沢 全求

##### ・新任監査役候補

監査役 蒔田 穂高(現 株式会社SANKYO 執行役員経営企画部長)

##### ・退任予定監査役

監査役 石原 明彦